



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社巴川コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営管理本部部長 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,107	18.5	875	136.8	893	96.3	593	95.8
2026年3月期第1四半期	8,526	0.4	369	8.4	455	△13.9	303	△12.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,221百万円 (608.8%) 2026年3月期第1四半期 172百万円 (△80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	60.52	—
2026年3月期第1四半期	30.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	52,949	23,418	34.9	1,885.17
2026年3月期	50,941	22,494	34.7	1,802.32

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 18,486百万円 2026年3月期 17,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	10.7	1,200	25.6	1,200	17.1	600	4.7	61.19
通期	38,600	8.6	1,600	△1.1	1,700	△8.3	700	△25.9	71.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	10,389,406株	2026年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	583,199株	2026年3月期	583,199株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	9,806,207株	2026年3月期1Q	10,082,107株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、中東情勢の不透明感などから、半導体・ディスプレイ関連事業やトナー事業において顧客の前倒し発注があったほか、機能性シート事業において機能性不織布関連製品の売上が大きく伸びたことに加え、円安の進展による海外売上高の嵩上げなどもあり、売上高は10,107百万円となり、前年同期比で1,581百万円の増収（前年同期8,526百万円、前年同期比18.5%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の上昇による影響や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加はあったものの、引き続き全社をあげて価格転嫁を進めたほか、円安による追い風もあり、営業利益は875百万円と前年同期比で505百万円の増益（同369百万円、同比136.8%増）、経常利益は893百万円と前年同期と比べ438百万円の増益（同455百万円、同比96.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加による法人税等の増加があったものの、593百万円と前年同期比で290百万円の増益（同303百万円、同比95.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① トナー事業

トナー事業においては、中東情勢の不透明感などから顧客の前倒し発注があったほか、円安による海外関連売上高の嵩上げなどにより増収・増益となりました。

この結果、売上高は3,583百万円（同2,936百万円、同比22.0%増）となり、セグメント（営業）利益は365百万円（同223百万円の利益、同比63.1%増）となりました。

② 半導体・ディスプレイ関連事業

半導体・ディスプレイ関連事業においては、光学フィルム製品が好調だったことに加え、半導体実装用テープについて、中東情勢の不透明感などから顧客の前倒し発注があったほか、製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、新製品の立ち上げに伴う経営資源の投入は昨年を上回ったものの、競争力ある既存製品の売上増加に加え、価格転嫁の取組みにより前年同期を上回る利益となりました。

この結果、売上高は2,340百万円（同1,812百万円、同比29.1%増）となり、セグメント（営業）利益は424百万円（同322百万円の利益、同比31.7%増）となりました。

③ 機能性シート事業

機能性シート事業においては、機能性不織布ユニットの特殊抄紙技術を活かした製品が売上を伸ばしたほか、製品価格改定を進めたことなどにより増収となりました。

利益面では、今期より開発テーマの進捗に伴う若干の負担増はあったものの、価格転嫁の取組みに加え、機能性不織布ユニットの増収などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、売上高は3,076百万円（同2,826百万円、同比8.9%増）となり、セグメント（営業）利益は137百万円（同11百万円の損失）となりました。

④ セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、コンピカードの販売が引き続き好調だったほか、通帳類等の重要印刷物が増加したことにより、売上高は1,029百万円（同874百万円、同比17.7%増）となりました。

利益面では、増収効果が大きく、セグメント（営業）利益は68百万円（同26百万円の利益、同比160.9%増）となりました。

⑤ 新規開発事業

新規開発事業においては、iCas及びGREEN CHIP関連製品の開発と販売を進めており、半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂等の上市に向け専心しております。売上高は15百万円（同9百万円、同比74.2%増）となり、セグメント（営業）損失は158百万円（同216百万円の損失）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業においては、売上高は61百万円（同66百万円、同比7.8%減）となり、セグメント（営業）利益は27百万円（同22百万円の利益、同比24.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産は29,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,093百万円増加いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産の増加や保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は52,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,007百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,120百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が増加したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金に加え未払金等が増加したことなどによるものです。固定負債は7,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に長期未払金や繰延税金負債が増加したものの、長期借入金や役員退職慰労引当金が増加したことなどによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は15,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は29,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は23,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降については、更に中東情勢の先行きも依然として不透明な中、当第1四半期連結累計期間における前倒し発注に伴う反動減が見込まれるほか、原燃料価格の高騰によるコストアップの影響が、製品の払出しを通じて顕在化することが見込まれます。

こうしたリスク要因に対して、当社グループは価格転嫁や生産性改善によるコスト削減等を一層推進してまいります。また、為替相場については引き続き1ドル155円から160円程度の円安で推移すると想定しており、これによる利益の押し上げ効果や当第1四半期連結累計期間の状況等を踏まえ、2026年5月15日に開示いたしました中間期及び通期の連結業績予想の上方修正を7月23日に実施いたしました。引き続き、修正公表値の確実な達成を目指し各種施策に取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104	6,147
受取手形及び売掛金	6,906	7,042
製品	6,736	6,615
仕掛品	64	86
原材料及び貯蔵品	2,533	2,824
その他	1,513	1,045
貸倒引当金	△135	△125
流動資産合計	22,723	23,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,173	5,207
機械装置及び運搬具（純額）	4,630	4,571
土地	5,595	5,595
その他（純額）	2,795	3,380
有形固定資産合計	18,193	18,754
無形固定資産	848	807
投資その他の資産		
投資有価証券	7,323	7,859
その他	1,853	1,891
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	9,176	9,750
固定資産合計	28,218	29,312
資産合計	50,941	52,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,978	5,752
短期借入金	7,174	7,581
1年内返済予定の長期借入金	3,985	3,950
未払法人税等	212	158
賞与引当金	576	265
その他	4,045	4,385
流動負債合計	20,973	22,093
固定負債		
長期借入金	3,792	3,421
退職給付に係る負債	972	1,080
役員退職慰労引当金	356	66
その他	2,353	2,868
固定負債合計	7,474	7,437
負債合計	28,447	29,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	1,209	1,209
利益剰余金	9,973	10,419
自己株式	△438	△438
株主資本合計	12,867	13,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,453
為替換算調整勘定	1,440	1,588
退職給付に係る調整累計額	2,242	2,130
その他の包括利益累計額合計	4,806	5,172
非支配株主持分	4,820	4,932
純資産合計	22,494	23,418
負債純資産合計	50,941	52,949

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,526	10,107
売上原価	6,460	7,503
売上総利益	2,065	2,603
販売費及び一般管理費	1,696	1,728
営業利益	369	875
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	69
持分法による投資利益	30	—
その他	57	41
営業外収益合計	161	112
営業外費用		
支払利息	63	74
持分法による投資損失	—	5
その他	11	13
営業外費用合計	75	93
経常利益	455	893
特別利益		
受取保険金	—	74
その他	1	2
特別利益合計	1	76
特別損失		
減損損失	32	62
その他	2	7
特別損失合計	34	69
税金等調整前四半期純利益	421	901
法人税、住民税及び事業税	82	161
法人税等調整額	△18	38
法人税等合計	64	199
四半期純利益	357	701
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	593
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	433
為替換算調整勘定	△148	198
退職給付に係る調整額	△34	△112
その他の包括利益合計	△185	520
四半期包括利益	172	1,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	959
非支配株主に係る四半期包括利益	10	261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディス プレイ関 連事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メディア 事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	467	1,077	2,528	874	9	4,957	49	5,006	—	5,006
中国(香港含む)	902	145	20	—	—	1,068	—	1,068	—	1,068
その他のアジア	331	590	205	—	—	1,127	—	1,127	—	1,127
欧州	1,009	0	2	—	—	1,012	—	1,012	—	1,012
北米	128	—	69	—	—	197	—	197	—	197
その他	96	—	—	—	—	96	—	96	—	96
顧客との契約から 生じる収益	2,936	1,812	2,826	874	9	8,459	49	8,508	—	8,508
その他の収益	—	—	—	—	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上 高	2,936	1,812	2,826	874	9	8,459	66	8,526	—	8,526
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	55	38	—	93	175	268	△268	—
計	2,936	1,812	2,881	912	9	8,552	242	8,794	△268	8,526
セグメント利益又は 損失(△)	223	322	△11	26	△216	345	22	367	2	369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	半導体 ・ディス プレイ関 連事業	機能性 シート 事業	セキュ リティ メディ ア事業	新規開 発事業	計				
売上高										
日本	476	1,477	2,709	1,029	15	5,708	60	5,768	—	5,768
中国（香港含む）	1,654	173	45	—	—	1,873	—	1,873	—	1,873
その他のアジア	350	689	262	—	—	1,303	—	1,303	—	1,303
欧州	861	—	—	—	—	861	—	861	—	861
北米	188	—	59	—	—	248	—	248	—	248
その他	51	—	—	—	—	51	—	51	—	51
顧客との契約から 生じる収益	3,583	2,340	3,076	1,029	15	10,045	60	10,106	—	10,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上 高	3,583	2,340	3,076	1,029	15	10,045	61	10,107	—	10,107
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	70	1	—	71	196	267	△267	—
計	3,583	2,340	3,147	1,031	15	10,117	257	10,375	△267	10,107
セグメント利益又は 損失（△）	365	424	137	68	△158	836	27	864	11	875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	430百万円	508百万円
のれんの償却額	1	—